

経営比較分析表（令和3年度決算）

愛知県 愛西市

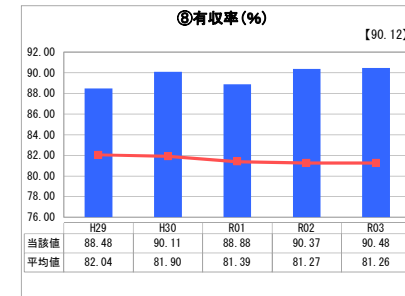
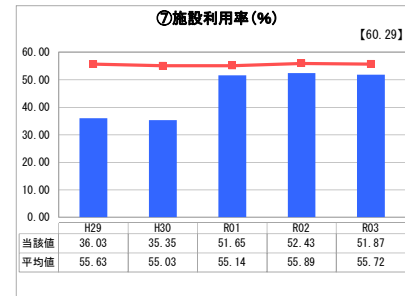
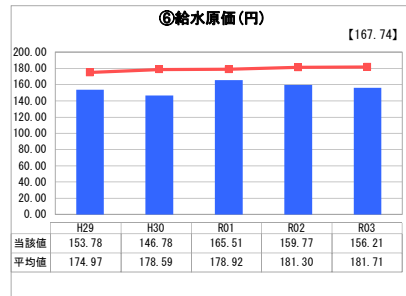
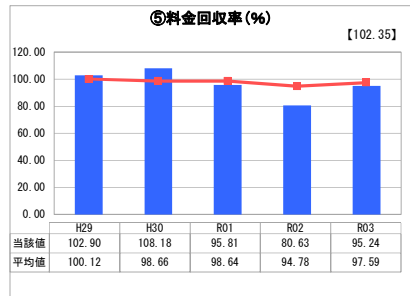
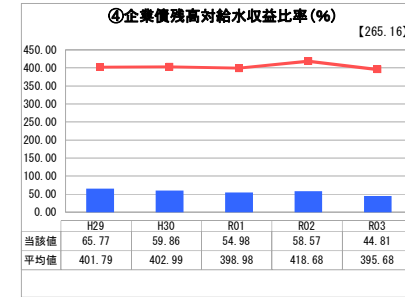
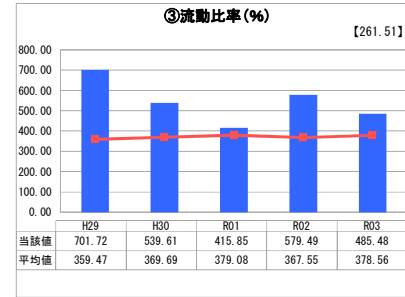
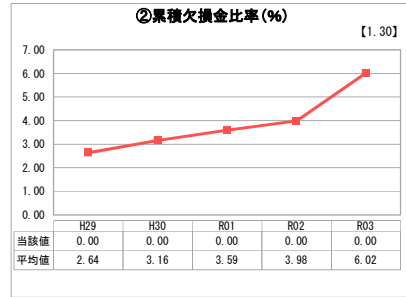
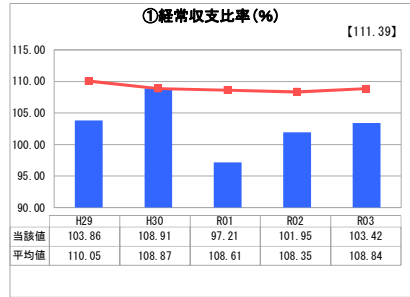
業務名	業種名	事業名	類似団区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	91.59	99.76	2,805	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
62,112	66.68	931.49
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
25,834	23.31	1,108.28

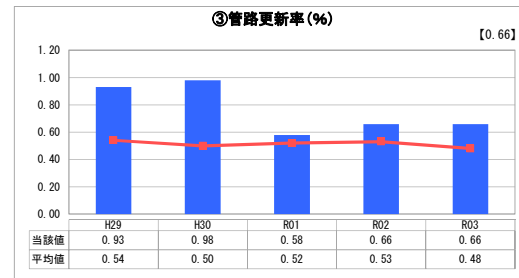
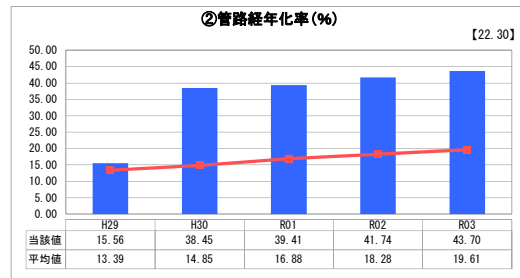
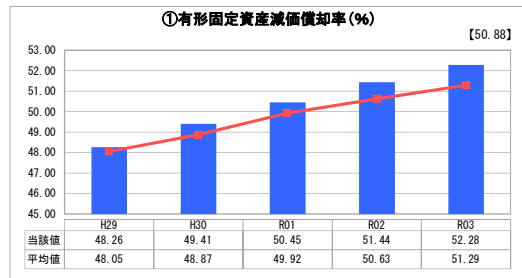
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【①経常収支比率、③流動比率、⑤料金回収率、⑥給水原価】
近年、給水人口の減少等により、減収傾向にある中、新型コロナウイルス感染症対策が緩和され、使用者の在宅時間が減ったことから有収水量は減少した。給水収益の増加は、同感染症対策として実施した基本料金免除期間の減によるもの。（免除期間の基本料金相当額は、営業外収益として、一般会計から補助金として繰入れた。）これら要因に加え、令和2年度と比較し、総費用が大きく減少したことに伴い、①経常収支比率及び⑤料金回収率は上昇し、③流動比率及び⑥給水原価は低下した。

今後、経年化に伴う費用の増大と給水人口の減少による、減収が予測されるため、経営基盤の強化・確立を図ることで、令和3年度から料金改定に係る取り組みなどを進めている。

【②累積欠損金比率】
近年は、欠損が発生していない状況を維持している。
【④企業債残高対給水収益比率】
近年、新規の企業債を発行していないため、当該指標は低下傾向にあるが、計画的に進める水道施設（特に浄水場）の大規模な更新に伴い、上昇すると予測している。

【⑦施設利用率】
数値を精査した結果、以下のとおりとなる。
平成29年度：55.01、平成30年度：53.98
令和元年度：53.73
給水人口の減少等により、当該指標は低下傾向のため、今後の施設更新時において、能力のダウンサイジング等を検討する必要がある。

【⑧有収率】
漏水件数の減少や漏水点検等の実施により、当該指標は令和2年度と同程度となった。今後も、漏水の早期発見・早期修繕に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

【①有形固定資産減価償却率】
近年は、管路を中心に更新を進めているが、管路更新率が低い上、浄水場の更新も進んでいないことにより、当該指標は上昇している。
水道施設（管路や浄水場）の更新を計画的に進める必要がある。

【②管路経年化率、③管路更新率】
人員要因等により、下水道整備に併せ、支障箇所の布設替工事を重点的に取り組んでいることや、他の施設更新事業の必要が生じたことにより、②管路経年化率が上昇し、③管路更新率については令和元年度及び令和2年度と同程度にとどまっている。
実質的な耐用年数を迎える老朽化管路の布設替工事を、計画的に進める必要がある。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指標は、平均値を概ね上回っているが、老朽化の状況を示す各指標は、水道施設の経年化が進み、更新も進んでいないことを示しているため、水道施設の更新は計画的に取り組まなければならない。

今後は、給水人口の減少等に伴う水道使用料の減収に対し、水道施設の経年化の進行に伴う修繕・更新費用が増大することが予測されるため、令和2年度に策定した経営戦略に基づき、料金改定など経営基盤の強化・確立に係る取り組みと、水道施設の更新を図るため、人員配置や業務手順を見直すなど、業務改善や効率化に係る取り組みも併せて進める必要がある。

経営戦略は、新水道ビジョンと水道事業基本計画の改定と併せ、令和6年度に見直しを予定している。